

2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月14日

上場会社名 宝ホールディングス株式会社
 コード番号 2531 URL <https://www.takara.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 睦
 問合せ先責任者 (役職名) IR部長 (氏名) 掛見 卓也
 定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日 2019年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

上場取引所 東

TEL 075-241-5124

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	277,443	3.5	17,804	14.0	18,359	14.1	10,411	5.6
2018年3月期	268,142	14.5	15,612	15.2	16,084	12.1	11,029	30.0

(注) 包括利益 2019年3月期 7,249百万円 (53.8%) 2018年3月期 15,706百万円 (101.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	52.15		7.1	6.4	6.4
2018年3月期	54.97		7.9	5.8	5.8

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 36百万円 2018年3月期 83百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	287,106	179,795	51.6	742.36
2018年3月期	284,281	176,217	51.0	726.90

(参考) 自己資本 2019年3月期 148,197百万円 2018年3月期 145,111百万円

2019年3月期の期首より「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等の適用による表示方法の変更を行いましたため、2018年3月期の連結財政状態は、当該変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	13,508	9,213	4,243	48,580
2018年3月期	16,265	19,916	5,570	49,341

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期				16.00	16.00	3,194	29.1	2.3
2019年3月期				18.00	18.00	3,593	34.5	2.5
2020年3月期(予想)				20.00	20.00		37.3	

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	138,800	3.6	8,400	3.0	8,500	3.1	4,600	0.5	23.04
通期	290,000	4.5	19,000	6.7	19,500	6.2	10,700	2.8	53.60

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年3月期	201,699,743 株	2018年3月期	201,699,743 株
2019年3月期	2,069,706 株	2018年3月期	2,069,224 株
2019年3月期	199,630,226 株	2018年3月期	200,632,472 株

期末自己株式数

期中平均株式数

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。なお、連結業績予想の詳細及びセグメント別の業績予想につきましては、「決算短信補足資料」内(PAGE10/15～13/15)に記載しております。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は2019年5月16日(木)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、説明会終了後遅滞なく当社ホームページに掲載する予定です。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(表示方法の変更)	15
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

○ 決算短信補足資料

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費は力強さに欠けるものの、企業収益や雇用環境の改善を背景に、経済全体は緩やかな回復基調が続いております。また、海外においても、同様に緩やかな回復傾向が続いておりますが、中国経済の持ち直しの動きに足踏みがみられていることや、米中間の通商問題の動向などもあり、世界経済は依然として先行きが不透明な状況です。

このような経済状況のもと、当社グループは、長期経営ビジョン「宝グループ・ビジョン2020」の達成に向けた最終ステップとしての「宝グループ中期経営計画2019」のもと、海外売上高比率をさらに高めるとともに、国内外で抜け・モレのない商品と競争優位性をもった商品を多数もつことで、他社に勝てる分野を数多く築き上げ、どんな環境変化が起ころうとも収益を大きく伸ばさせることができるバランスのとれた事業基盤を確立することを目指し、着実な事業活動に努めました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高277,443百万円(前期比103.5%)、売上総利益108,749百万円(前期比104.0%)、営業利益17,804百万円(前期比114.0%)、経常利益18,359百万円(前期比114.1%)、親会社株主に帰属する当期純利益10,411百万円(前期比94.4%)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

[宝酒造]

国内の人口減少や高齢化の影響などからアルコールの総消費数量は減少傾向が続いており、今後も厳しい事業環境が続くと思われまます。

このような環境のもと、宝酒造では、技術で差異化された商品の開発を継続するとともに、多様化する消費者ニーズにスピーディーかつタイムリーに対応するために商品開発体制を強化し、ラインアップの拡充を行うことで酒類・調味料の各カテゴリーにおける競争力を高めることに注力しております。また、高付加価値商品の売上構成比を高めることで利益率の向上を図りながら、食品メーカーとして安全・安心な商品を提供すべく原材料等の安全性確保と品質管理体制の強化にも取り組んでおります。

当セグメントの売上状況などは次のとおりであります。

酒類

(焼酎)

焼酎では、甲類焼酎については、樽貯蔵熟成酒を活かして「宝焼酎」ブランドの活性化に取り組みました。また、東京の料飲店を起点としたレモンサワーブームは拡大を続けておりますが、最近では、特にこだわりのレモンサワーが人気となっており、家庭でつくるこだわりのレモンサワーのベース焼酎として最適な“こだわりのレモンサワー用<宝焼酎>”を発売いたしました。本格焼酎では、“全量芋焼酎「一刻者」<白>”や“全量芋焼酎「一刻者」<樽貯蔵>”を発売するなど一刻者ブランドの活性化に努めました。

しかしながら、市場の減少の影響を受け、焼酎全体の売上高は、53,382百万円(前期比97.5%)となりました。

(清酒)

清酒では、家庭向けには“松竹梅「天」”、業務用ルートでは“松竹梅「豪快」”の拡売に努めました。「霽」では、口に広がる爽やかな酸味とクリアな後味が特長の“松竹梅白壁蔵「霽」<BRUT辛口>スパークリング清酒”を業務用ルート先行で、また、昨年に引き続き“松竹梅白壁蔵「霽」<GOLD>スパークリング清酒”を期間数量限定で、それぞれ発売いたしました。さらに、吟醸酒や純米酒などの特定名称酒の拡売に努めました。

しかしながら、市場の減少の影響を受け、清酒全体の売上高は、21,394百万円(前期比96.3%)となりました。

(ソフトアルコール飲料)

ソフトアルコール飲料では、基幹ブランドと位置付けております辛口チューハイ“タカラ「焼酎ハイボール」”の拡売に最注力いたしました。樽貯蔵熟成酒のおいしさを活かしたこだわりのレモンサワーの「極上レモンサワー」では、“寶「極上レモンサワー」<つけ込み塩レモン>”や“寶「極上レモンサワー」<しょうがレモン>”などを発売いたしました。また、「寶CRAFT」は、日本各地のご当地素材を使用し、ベースアルコールに樽貯蔵熟成酒をブレンドするなど、当社ならではのこだわりの製法で仕上げた高付加価値のチューハイであり、ご当地の嗜好性やグルメに合う地域限定のチューハイとして、引き続きラインアップの拡充を図っております。

以上の結果、ソフトアルコール飲料全体の売上高は、38,777百万円(前期比112.3%)となりました。

(その他酒類)

その他酒類では、ウイスキーは増加しましたが、合成清酒や中国酒などが減少しましたので売上高は、6,482百万円(前期比97.6%)となりました。

以上の結果、酒類全体の売上高は、120,037百万円(前期比101.6%)となりました。

調味料

調味料では、ユーザーニーズに基づいた商品や独自技術で差異化された高付加価値商品などの開発・育成に取り組んでおり、本みりんでは、9種類以上の糖と18種類のアミノ酸による調理効果の訴求を強化すべく、パッケージデザインのリニューアルを行いました。また、引き続き料理清酒に注力し、発酵調味料などの食品調味料の拡売にも努めましたが、調味料全体の売上高は、23,583百万円(前期比99.0%)となりました。

原料用アルコール等

原料用アルコール等では、工業用アルコールや酒類の原料用アルコールなどの拡売に努めた結果、原料用アルコール等の売上高は、8,836百万円(前期比112.5%)となりました。

以上の結果、宝酒造の売上高は、152,457百万円(前期比101.7%)となりました。売上原価は、91,441百万円(前期比102.0%)となり、売上総利益は、61,015百万円(前期比101.4%)となりました。販売費及び一般管理費は、運送費や販売促進費などの増加により55,067百万円(前期比100.9%)となり、営業利益は、5,948百万円(前期比106.8%)となりました。

[宝酒造インターナショナルグループ]

宝酒造インターナショナルグループは、日本からの酒類の輸出や海外各地で酒類の製造・販売を行う海外酒類事業と海外の日本食レストランや小売店に日本食材などを販売する海外日本食材卸事業を展開しており、今後もさらなる拡大が期待される世界の日本食市場の広がりを背景に、「和食」に加え、日本伝統のお酒である清酒や焼酎といった「和酒」のおいしさを伝えることで、日本の食文化を世界に広め、世界の和酒・和食市場におけるリーディングカンパニーを目指して事業活動に取り組んでおります。

宝酒造インターナショナルグループの売上高は、Mutual Trading Co., Inc. (米国)やFOODEX S.A.S. (仏国)などの海外日本食材卸事業が好調に推移し、海外酒類事業でもウイスキーなどが増加しましたので、77,834百万円(前期比110.1%)となりました。売上原価は、54,823百万円(前期比110.0%)となり、売上総利益は、23,010百万円(前期比110.2%)となりました。販売費及び一般管理費は、人件費や運送費などの増加により18,478百万円(前期比112.1%)となり、営業利益は、4,532百万円(前期比103.2%)となりました。

[タカラバイオグループ]

タカラバイオグループでは、「バイオ産業支援事業」、「遺伝子医療事業」、「医食品バイオ事業」の3つの事業部門戦略の推進とこれを支える経営基盤を強化し、グローバル企業かつ再生医療等製品企業としてのプレゼンスを向上させ、飛躍的な成長を目指していくための取り組みを推進いたしました。

バイオ産業支援事業

バイオテクノロジー関連分野の研究開発活動がますます広がりを見せるなか、タカラバイオグループでは、こうした研究開発活動を支援する製品・商品やサービスを中心に展開する当事業をコアビジネスと位置付けております。

当連結会計年度は、理化学機器は減少いたしました。主力の研究用試薬および受託サービスは増加いたしました。

以上の結果、バイオ産業支援事業の売上高は、31,575百万円(前期比106.8%)となりました。

遺伝子医療事業

遺伝子医療事業では、がん等の疾患を対象とし、腫瘍溶解性ウイルスcanerpatrev(略称C-REV、旧称HF10)や、独自技術である高効率遺伝子導入技術レトロネクチン法、高効率リンパ球増殖技術であるレトロネクチン拡大培養法、siTCR®技術を使用した、遺伝子改変T細胞療法等の遺伝子治療の臨床開発を進めております。

当連結会計年度は、日本におけるNY-ESO-1・siTCR®遺伝子治療薬およびCD19・CAR遺伝子治療薬に関する共同開発・独占販売契約にかかる対価料および本契約にもとづく治験製品等の売上高を計上いたしました。

以上の結果、遺伝子医療事業の売上高は、2,443百万円(前期比488.6%)となりました。

医食品バイオ事業

医食品バイオ事業では、タカラバイオグループ独自の先端バイオテクノロジーを駆使して食物の科学的根拠を明確にした機能性食品素材の開発、製造および販売を行い、ガゴメ昆布フコイダン関連製品、寒天アガロオリゴ糖関連製品、明日葉カルコン関連製品、ボタンボウフウイソサミジン関連製品、ヤムイモヤムスゲニン関連製品およびキノコ関連製品等を中心に事業を展開いたしました。

当連結会計年度は、健康食品関連製品およびキノコ関連製品がいずれも減少いたしました。

以上の結果、医食品バイオ事業の売上高は、1,822百万円(前期比81.2%)となりました。

なお、当事業のうち健康食品にかかる事業は、2019年1月1日を効力発生日として、会社分割(吸収分割)の方法によりシオノギヘルスケア株式会社へ承継し、キノコにかかる事業は、2019年3月1日を効力発生日として、株式会社雪国まいたけへ事業譲渡いたしました。これにより、医食品バイオ事業は終了いたしました。

以上の結果、タカラバイオグループの売上高は、35,841百万円(前期比110.9%)となりました。売上原価は、15,155百万円(前期比111.0%)となり、売上総利益は、20,685百万円(前期比110.9%)となりました。販売費及び一般管理費は、人件費などの増加により15,221百万円(前期比100.8%)となり、営業利益は、5,463百万円(前期比153.7%)となりました。

[その他]

その他のセグメントは、当社の不動産賃貸事業や国内グループ会社の物流事業などでありませぬ。当セグメントの売上高は、前連結会計年度中にタカラ長運株式会社の株式を売却し、同社を連結の範囲から除外した影響などにより、32,742百万円(前期比89.9%)となりました。売上原価は、27,851百万円(前期比90.9%)となり、売上総利益は、4,891百万円(前期比84.7%)となりました。販売費及び一般管理費は、2,936百万円(前期比84.9%)となり、営業利益は、1,954百万円(前期比84.3%)となりました。

品種別販売実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	前年 同期比
品種	金額 (百万円)	金額 (百万円)	(%)
宝酒造			
焼酎	54,759	53,382	97.5
清酒	22,222	21,394	96.3
ソフトアルコール飲料	34,542	38,777	112.3
その他酒類	6,639	6,482	97.6
酒類計	118,163	120,037	101.6
本みりん	14,063	13,869	98.6
その他調味料	9,760	9,714	99.5
調味料計	23,823	23,583	99.0
原料用アルコール等	7,852	8,836	112.5
計	149,839	152,457	101.7
宝酒造インターナショナルグループ			
海外酒類	10,483	10,758	102.6
海外日本食材卸	62,079	68,954	111.1
その他	49	62	126.5
グループ内連結消去	△1,895	△1,940	—
計	70,717	77,834	110.1
タカラバイオグループ	32,312	35,841	110.9
報告セグメント計	252,870	266,132	105.2
その他	36,412	32,742	89.9
セグメント計	289,282	298,875	103.3
事業セグメントに配分していない 収益およびセグメント間取引消去	△21,140	△21,431	—
合計	268,142	277,443	103.5

(注) 販売金額には酒税を含んでおりますが、消費税等は含まれておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は175,011百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,943百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が1,661百万円、受取手形及び売掛金が1,693百万円、商品及び製品が2,620百万円それぞれ増加し、有価証券が3,632百万円減少したことによるものであります。固定資産は112,094百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,119百万円減少いたしました。これは主にのれんの減少などにより無形固定資産が2,355百万円、投資有価証券が2,464百万円それぞれ減少し、建設仮勘定の増加により有形固定資産が3,091百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、287,106百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,824百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は57,822百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,110百万円増加いたしました。これは主に短期借入金が固定負債からの振替などにより4,739百万円増加したことによるものであります。固定負債は49,489百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,862百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が5,204百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、107,311百万円となり、前連結会計年度末に比べ752百万円減少いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は179,795百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,577百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益10,411百万円および剰余金の配当3,194百万円により利益剰余金が7,217百万円増加し、その他有価証券評価差額金が1,705百万円、為替換算調整勘定が2,841百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は、51.6%(前連結会計年度末は51.0%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益17,658百万円、減価償却費6,490百万円、売上債権の増加2,900百万円、たな卸資産の増加5,060百万円、法人税等の支払額6,586百万円などで13,508百万円の収入と前年同期に比べ2,757百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出15,310百万円、定期預金の払戻による収入14,846百万円、有価証券の取得による支出11,467百万円、有価証券の売却及び償還による収入12,528百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出10,671百万円などにより9,213百万円の支出と前年同期に比べ10,703百万円の支出減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額3,191百万円などにより4,243百万円の支出と前年同期に比べ1,327百万円の支出減少となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物に係る換算差額を含めた当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より760百万円減少し、48,580百万円となりました。

(4) 今後の見通し

当社グループでは、2011年4月よりスタートした10ヵ年の長期経営ビジョン「宝グループ・ビジョン2020」で目標に掲げた「国内外の強みを活かせる市場で事業を伸ばし、環境変化に強いバランスのとれた事業構造を確立する」ことを目指し、その最終ステップとなる「宝グループ中期経営計画2019」(以下、「本中計」という。)のもと、「海外売上高比率をさらに高めるとともに、国内外で抜け・モレのない商品と競争優位性をもった商品を多数もつことで、他社に勝てる分野を数多く築き上げ、どんな環境変化が起ころうとも収益を大きく伸ばさせることができるバランスのとれた事業基盤を確立する」ことに取り組んでおります。

本中計最終年度となる翌連結会計年度(2020年3月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高290,000百万円(前期比104.5%)、営業利益19,000百万円(前期比106.7%)、経常利益19,500百万円(前期比106.2%)、親会社株主に帰属する当期純利益10,700百万円(前期比102.8%)を予想しており、また、海外売上高比率は36%となる見込みです。

2018年5月11日に公表しております本中計最終年度の定量目標(売上高2,950億円以上、営業利益187億円以上、海外売上高比率35%以上)に対しては、事業ポートフォリオの見直しにより一部事業を譲渡した影響等のため、売上高は未達となる見込みですが、営業利益はこの影響を吸収し、海外売上高比率とともに目標を上回る見通しです。

セグメント別の事業戦略と次期の業績の見通しは以下のとおりであります。

宝酒造につきましては、技術で差異化された商品開発と商品ラインアップの拡充により、清酒やソフトアルコール飲料を中心に各カテゴリーの売上高を拡大するとともに、利益率を向上させ、国内の酒類・調味料市場で和酒No.1メーカーとしての地位をさらに盤石なものとするを目標しております。次期の業績の見通しにつきましては、売上高159,005百万円(前期比104.3%)、営業利益6,287百万円(前期比105.7%)を予想しております。

宝酒造インターナショナルグループにつきましては、海外清酒市場における圧倒的シェアNo.1の実現と日本食材卸網の拡充による事業規模の飛躍的な拡大を図るとともに、事業基盤の整備を進め、世界の和酒・和食市場におけるリーディングカンパニーに向けて地歩を固めることを目指しております。次期の業績の見通しにつきましては、売上高83,495百万円(前期比107.3%)、営業利益5,000百万円(前期比110.3%)を予想しております。

タカラバイオグループにつきましては、「バイオ産業支援事業」、「遺伝子医療事業」に経営資源を集中するとともに、これを支える経営基盤を強化し、グローバル企業かつ再生医療等製品企業としてのプレゼンスをさらに向上させ、飛躍的な成長を目指しております。次期の業績の見通しにつきましては、売上高36,000百万円(前期比100.4%)、営業利益6,200百万円(前期比113.5%)を予想しております。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	47,754	49,415
受取手形及び売掛金	51,199	52,892
電子記録債権	6,690	6,887
有価証券	19,721	16,089
商品及び製品	37,979	40,600
仕掛品	997	1,341
原材料及び貯蔵品	3,932	4,093
その他	3,122	4,006
貸倒引当金	△329	△315
流動資産合計	171,067	175,011
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	53,842	52,808
減価償却累計額	△33,856	△34,101
建物及び構築物 (純額)	19,986	18,706
機械装置及び運搬具	83,143	80,774
減価償却累計額	△70,585	△68,515
機械装置及び運搬具 (純額)	12,557	12,259
土地	18,821	18,559
リース資産	1,050	1,025
減価償却累計額	△494	△511
リース資産 (純額)	555	514
建設仮勘定	1,064	6,105
その他	15,462	15,706
減価償却累計額	△10,962	△11,274
その他 (純額)	4,499	4,432
有形固定資産合計	57,485	60,576
無形固定資産		
のれん	13,765	12,400
その他	8,504	7,514
無形固定資産合計	22,269	19,914
投資その他の資産		
投資有価証券	28,607	26,143
退職給付に係る資産	928	877
繰延税金資産	1,290	1,648
その他	2,709	2,995
貸倒引当金	△77	△60
投資その他の資産合計	33,458	31,603
固定資産合計	113,213	112,094
資産合計	284,281	287,106

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,544	16,374
短期借入金	5,221	9,960
未払酒税	9,278	10,224
未払費用	5,639	5,809
未払法人税等	3,126	1,879
賞与引当金	2,286	2,579
販売促進引当金	1,853	1,921
その他	8,760	9,072
流動負債合計	52,712	57,822
固定負債		
社債	25,000	25,000
長期借入金	10,620	5,415
繰延税金負債	3,515	2,907
退職給付に係る負債	8,759	8,757
長期預り金	5,312	5,337
その他	2,144	2,070
固定負債合計	55,352	49,489
負債合計	108,064	107,311
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,226	13,226
資本剰余金	2,219	2,417
利益剰余金	117,571	124,788
自己株式	△1,367	△1,368
株主資本合計	131,649	139,064
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,520	9,814
繰延ヘッジ損益	△120	114
為替換算調整勘定	2,645	△196
退職給付に係る調整累計額	△583	△599
その他の包括利益累計額合計	13,461	9,133
非支配株主持分	31,106	31,597
純資産合計	176,217	179,795
負債純資産合計	284,281	287,106

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	268,142	277,443
売上原価	163,529	168,694
売上総利益	104,612	108,749
販売費及び一般管理費	88,999	90,945
営業利益	15,612	17,804
営業外収益		
受取利息	191	234
受取配当金	509	565
その他	707	660
営業外収益合計	1,408	1,461
営業外費用		
支払利息	568	387
為替差損	25	122
社債発行費	112	—
その他	230	396
営業外費用合計	936	905
経常利益	16,084	18,359
特別利益		
固定資産売却益	15	290
事業譲渡益	—	291
受取保険金	—	85
関係会社株式売却益	3,312	—
その他	171	28
特別利益合計	3,499	696
特別損失		
固定資産除売却損	222	318
減損損失	446	696
災害による損失	—	246
その他	11	136
特別損失合計	679	1,397
税金等調整前当期純利益	18,903	17,658
法人税、住民税及び事業税	6,859	5,443
法人税等調整額	△484	△132
法人税等合計	6,374	5,310
当期純利益	12,528	12,347
非支配株主に帰属する当期純利益	1,499	1,936
親会社株主に帰属する当期純利益	11,029	10,411

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	12,528	12,347
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,936	△1,705
繰延ヘッジ損益	△115	228
為替換算調整勘定	1,262	△3,646
退職給付に係る調整額	93	25
その他の包括利益合計	3,177	△5,098
包括利益	15,706	7,249
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	14,114	6,083
非支配株主に係る包括利益	1,591	1,166

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,226	1,650	119,729	△9,939	124,667
当期変動額					
剰余金の配当			△2,615		△2,615
親会社株主に帰属する当期純利益			11,029		11,029
自己株式の取得				△2,001	△2,001
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却		△10,572		10,572	—
連結子会社株式の取得による持分の増減		570			570
利益剰余金から資本剰余金への振替		10,572	△10,572		—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	569	△2,158	8,571	6,982
当期末残高	13,226	2,219	117,571	△1,367	131,649

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	9,583	0	1,426	△634	10,375	30,877	165,920
当期変動額							
剰余金の配当							△2,615
親会社株主に帰属する当期純利益							11,029
自己株式の取得							△2,001
自己株式の処分							0
自己株式の消却							—
連結子会社株式の取得による持分の増減							570
利益剰余金から資本剰余金への振替							—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,936	△121	1,218	51	3,085	228	3,314
当期変動額合計	1,936	△121	1,218	51	3,085	228	10,296
当期末残高	11,520	△120	2,645	△583	13,461	31,106	176,217

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,226	2,219	117,571	△1,367	131,649
当期変動額					
剰余金の配当			△3,194		△3,194
親会社株主に帰属する当期純利益			10,411		10,411
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却					—
連結子会社株式の取得による持分の増減		197			197
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	197	7,217	△0	7,414
当期末残高	13,226	2,417	124,788	△1,368	139,064

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	11,520	△120	2,645	△583	13,461	31,106	176,217
当期変動額							
剰余金の配当							△3,194
親会社株主に帰属する当期純利益							10,411
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							0
自己株式の消却							—
連結子会社株式の取得による持分の増減							197
利益剰余金から資本剰余金への振替							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,705	235	△2,841	△16	△4,328	491	△3,836
当期変動額合計	△1,705	235	△2,841	△16	△4,328	491	3,577
当期末残高	9,814	114	△196	△599	9,133	31,597	179,795

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	18,903	17,658
減価償却費	6,430	6,490
減損損失	446	696
のれん償却額	843	865
受取利息及び受取配当金	△700	△800
支払利息	568	387
関係会社株式売却損益 (△は益)	△3,312	—
事業譲渡損益 (△は益)	—	△291
売上債権の増減額 (△は増加)	△240	△2,900
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,520	△5,060
仕入債務の増減額 (△は減少)	△10	324
未払酒税の増減額 (△は減少)	1,685	946
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△699	866
その他	730	524
小計	22,123	19,708
利息及び配当金の受取額	719	782
利息の支払額	△560	△396
法人税等の支払額	△6,017	△6,586
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,265	13,508
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△13,993	△15,310
定期預金の払戻による収入	12,160	14,846
有価証券の取得による支出	△12,502	△11,467
有価証券の売却及び償還による収入	8,736	12,528
有形及び無形固定資産の取得による支出	△6,601	△10,671
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△12,396	△53
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	4,150	—
事業譲渡による収入	—	1,067
その他	530	△153
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,916	△9,213
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△858	△304
社債の発行による収入	14,887	—
社債の償還による支出	△10,547	—
配当金の支払額	△2,614	△3,191
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△585	△203
その他	△5,851	△543
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,570	△4,243
現金及び現金同等物に係る換算差額	△202	△812
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△9,423	△760
現金及び現金同等物の期首残高	58,765	49,341
現金及び現金同等物の期末残高	49,341	48,580

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が2,284百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が493百万円減少しております。また、「固定負債」の「繰延税金負債」が2,777百万円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が2,777百万円減少しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業会社である「宝酒造(株)」「宝酒造インターナショナル(株)」「タカラバイオ(株)」を中核企業とする各企業グループ及びその他で構成されており、当社は各事業会社を統括する持株会社であります。各事業会社は、各々取り扱う製品・商品やサービスについて国内あるいは海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、製品・商品やサービスの内容を基本としながらも、経営責任・業績評価の単位を重視し、「宝酒造」「宝酒造インターナショナルグループ」及び「タカラバイオグループ」の3つを報告セグメントとしております。

「宝酒造」は、主に国内における酒類・調味料の製造・販売を行っております。「宝酒造インターナショナルグループ」は、日本からの酒類の輸出、海外における酒類の製造・販売や日本食材卸事業を行っております。

「タカラバイオグループ」は、研究用試薬、理化学機器などの製造・販売や受託サービス及び遺伝子治療・細胞医療に関わる研究開発を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成に用いた会計処理基準と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	宝酒造	宝酒造イ ンターナ ショナル グループ	タカラバ イオグル ープ	計				
売上高								
外部顧客への売上高	149,426	70,456	31,617	251,500	16,633	268,133	8	268,142
セグメント間の内部 売上高又は振替高	413	261	694	1,369	19,778	21,148	△21,148	—
計	149,839	70,717	32,312	252,870	36,412	289,282	△21,140	268,142
セグメント利益	5,569	4,393	3,555	13,518	2,318	15,836	△224	15,612
セグメント資産	95,131	68,103	68,670	231,905	19,565	251,471	32,810	284,281
その他の項目								
減価償却費	2,225	938	2,568	5,733	309	6,042	387	6,430
のれんの償却額	—	353	489	843	—	843	—	843
持分法適用会社への 投資額	—	—	—	—	—	—	1,490	1,490
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,696	1,677	1,539	5,913	252	6,165	249	6,414

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社の不動産賃貸事業及び国内グループ会社の物流事業等であります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への売上高は、当社において計上した業務受託収入であります。

(2) セグメント利益は、セグメント間取引消去79百万円、事業セグメントに配分していない当社の損益△303百万円であります。

(3) セグメント資産は、事業セグメントに配分していない当社の資産55,688百万円、その他の調整額(主としてセグメント間取引消去)△22,877百万円であります。当社に係る資産は、余資運用資金や長期投資資金などであります。

(4) 減価償却費は、主として当社において計上した減価償却費であります。

(5) 持分法適用会社への投資額は、事業セグメントに配分していない持分法適用会社への投資額であります。

(6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、当社において計上した増加額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	宝酒造	宝酒造イ ンターナ ショナル グループ	タカラバ イオグル ープ	計				
売上高								
外部顧客への売上高	151,805	77,573	35,432	264,811	12,627	277,439	3	277,443
セグメント間の内部 売上高又は振替高	651	261	408	1,321	20,114	21,435	△21,435	—
計	152,457	77,834	35,841	266,132	32,742	298,875	△21,431	277,443
セグメント利益	5,948	4,532	5,463	15,944	1,954	17,899	△95	17,804
セグメント資産	92,682	68,003	71,040	231,726	19,315	251,041	36,064	287,106
その他の項目								
減価償却費	2,248	1,013	2,691	5,953	219	6,172	317	6,490
のれんの償却額	—	362	502	865	—	865	—	865
持分法適用会社への 投資額	—	—	—	—	—	—	1,526	1,526
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	3,128	1,162	6,002	10,293	230	10,523	148	10,671

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社の不動産賃貸事業及び国内グループ会社の物流事業等であります。
2. 調整額の内容は以下のとおりであります。
- (1) 外部顧客への売上高は、当社において計上した業務受託収入であります。
- (2) セグメント利益は、セグメント間取引消去99百万円、事業セグメントに配分していない当社の損益△194百万円であります。
- (3) セグメント資産は、事業セグメントに配分していない当社の資産59,694百万円、その他の調整額（主としてセグメント間取引消去）△23,629百万円あります。当社に係る資産は、余資運用資金や長期投資資金などあります。
- (4) 減価償却費は、主として当社において計上した減価償却費であります。
- (5) 持分法適用会社への投資額は、事業セグメントに配分していない持分法適用会社への投資額であります。
- (6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、当社において計上した増加額であります。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

(単位：百万円)

	宝酒造	宝酒造インターナショナルグループ	タカラパイオグループ	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	446	—	—	446

当連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

(単位：百万円)

	宝酒造	宝酒造インターナショナルグループ	タカラパイオグループ	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	696	—	—	696

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)	当連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)
1株当たり純資産額	726.90円	742.36円
1株当たり当期純利益	54.97円	52.15円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額（百万円）	176,217	179,795
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	31,106	31,597
（うち非支配株主持分（百万円））	(31,106)	(31,597)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	145,111	148,197
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	199,630	199,630

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)	当連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	11,029	10,411
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	11,029	10,411
普通株式の期中平均株式数（千株）	200,632	199,630

(重要な後発事象)

該当事項はありません。